

平成 15 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 21 日

上場会社名 新ダイワ工業株式会社

上場取引所 東・大 2部

コード番号 6320

本社所在都道府県 広島県

(URL http://www.shindaiwa.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 浅本 泰

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 原田 隆司

TEL (082)849 - 2001

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 21 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 25 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15 年 3 月期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	16,504	4.8	208		207	
14 年 3 月期	15,744	7.6	277		288	

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	106		4.77		1.6	1.3	1.3
14 年 3 月期	567		25.25		8.2	1.8	1.8

(注) 1. 期中平均株式数 15 年 3 月期 22,291,398 株 14 年 3 月期 22,464,290 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15 年 3 月期	3.00	0.00	3.00	66	61.7	1.0
14 年 3 月期	2.50	0.00	2.50	56		0.9

(注) 15 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	15,470	6,442	41.6	294.48
14 年 3 月期	15,344	6,529	42.6	292.84

(注) 1. 期末発行済株式数 15 年 3 月期 21,876,094 株 14 年 3 月期 22,295,532 株

2. 期末自己株式数 15 年 3 月期 755,506 株 14 年 3 月期 336,068 株

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	8,035	100	20	0.00		
通期	16,610	330	120		5.00	5.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 5 円 49 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

1. 比較貸借対照表

【資産の部】

(金額単位:百万円)

科 目	当 期		前 期		比較増減
	平成15年 3月31日 現在		平成14年 3月31日 現在		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
流 動 資 産	8,725	56.4	8,331	54.3	394
現金及び預金	320		546		226
受取手形	1,271		762		510
売掛金	4,499		3,762		737
商品	555		600		45
製品	1,084		1,256		172
半製品	1		1		0
原材料	351		343		8
仕掛品	84		94		10
貯蔵品	46		53		7
前払費用	9		8		1
繰延税金資産	339		413		75
未収入金	140		400		260
その他	40		105		66
貸倒引当金	14		11		3
固 定 資 産	6,745	43.6	7,012	45.7	267
有形固定資産	4,635	30.0	4,679	30.5	44
建物	1,911		2,037		126
構築物	44		51		7
機械及び装置	196		214		18
車両運搬具	2		3		1
工具・器具及び備品	306		318		12
土地	1,981		1,981		-
建設仮勘定	196		76		120
無形固定資産	20	0.1	20	0.1	0
投資その他の資産	2,090	13.5	2,313	15.1	223
投資有価証券	1,153		1,169		17
関係会社株式	419		414		5
長期貸付金	139		139		-
更生債権等	22		30		8
長期前払費用	1		2		1
前払年金費用	76		17		58
繰延税金資産	107		137		30
保険積立金	272		496		223
その他	68		77		9
貸倒引当金	166		169		3
資 産 合 計	15,470	100.0	15,344	100.0	127

【負債及び資本の部】

(金額単位:百万円)

科 目	当 期		前 期		比較増減
	平成15年 3月31日 現在		平成14年 3月31日 現在		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
流 動 負 債	7,987	51.6	8,104	52.8	117
買掛金	4,691		4,260		431
短期借入金	2,080		1,850		230
一年内に返済予定の長期借入金	157		726		569
未払金	481		548		68
未払費用	335		360		25
未払法人税等	51		27		24
前受金	110		174		65
預り金	84		83		0
その他	-		76		76
固 定 負 債	1,041	6.8	711	6.4	330
長期借入金	918		587		331
役員退職給与引当金	123		124		1
負債合計	9,028	58.4	8,815	57.4	214
資 本 金	-		2,833	18.5	2,833
資本準備金	-		2,976	19.4	2,976
利益準備金	-		265	1.7	265
その他の剰余金	-		566	3.7	566
任意積立金	-		39		
圧縮記帳積立金	-		39		
当期末処分利益	-		527		
(うち当期純利益(損失))	-		(567)		(567)
その他有価証券評価差額金	-		29	0.2	29
自己株式	-		82	0.5	82
資本合計	-	-	6,529	42.6	6,529
資 本 金	2,833	18.3			2,833
資本剰余金	2,976	19.2			2,976
資本準備金	1,476				
その他資本剰余金	1,500				
利益剰余金	882	5.7			882
任意積立金	76				
圧縮記帳積立金	76				
当期末処分利益	806				
その他有価証券評価差額金	77	0.5			77
自己株式	172	1.1			172
資本合計	6,442	41.6			6,442
負債及び資本合計	15,470	100.0	15,344	100.0	127

2. 比較損益計算書

(金額単位:百万円)

科 目	当 期		前 期		比較増減
	自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日		自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
売 上 高	16,504	100.0	15,744	100.0	760
売 上 原 価	12,178	73.8	11,772	74.8	406
売上総利益	4,326	26.2	3,972	25.2	354
販売費及び一般管理費	4,117	24.9	4,249	27.0	132
営業利益 (損失)	208	1.3	277	1.8	486
営業外収益	132	0.8	183	1.2	52
受取利息	8		2		5
受取配当金	16		6		10
為替差益	-		64		64
賃貸料収入	67		45		22
損害賠償和解金	-		20		20
保険配当金	18		14		4
その他	24		32		8
営業外費用	133	0.8	194	1.2	61
支払利息	51		54		2
売上割引	44		26		18
債権売却手数料	13		22		9
為替差損	12		-		12
デリバティブ評価損	-		76		76
その他	12		16		4
経常利益 (損失)	207	1.3	288	1.8	495
特別利益	259	1.6	86	0.5	173
固定資産売却益	-		86		86
厚生年金基金代行部分返上益	259		-		259
特別損失	172	1.1	638	4.1	466
固定資産除却損	7		73		66
固定資産売却損	-		38		38
投資有価証券売却損	7		-		7
投資有価証券評価損	85		247		162
保険積立金解約損	20		-		20
退職給付信託設定損失	-		280		280
子会社たな卸資産除却損	44		-		44
差入保証金評価損	9		-		9
税引前当期純利益 (損失)	294	1.8	840	5.3	1,134
法人税,住民税及び事業税	51		56		4
法人税等調整額	136		329		465
当期純利益 (損失)	106	0.6	567	3.6	674
前期繰越利益	434		1,094		660
利益準備金取崩益	265		-		265
当期未処分利益	806		527		279

3. 利益処分案

(金額単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成15年 3月期	平成14年 3月期
当期末処分利益	806	527
任意積立金取崩額		
圧縮記帳積立金	3	4
計	809	531
利益処分額		
配当金	(1株につき3円00銭) 66	(1株につき2円50銭) 56
任意積立金		
圧縮記帳積立金	1	41
次期繰越利益	67	96
	742	434

(注) (当 期)

1. 配当金は、自己株式 755,506 株を除いて算出しております。
2. 圧縮記帳積立金は、租税特別措置法に基づくものであります。
3. 利益処分額のうち圧縮記帳積立金は、外形標準課税導入に伴う税効果会計の実効税率変更によるものであります。

(前 期)

1. 配当金は、自己株式 336,068 株を除いて算出しております。
2. 圧縮記帳積立金は、租税特別措置法に基づくものであります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - ・時価のあるもの
決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - ・時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ・・・時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・貯蔵品は先入先出法による原価法
 - ・商品、製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
 - 少額減価償却資産
取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年均等償却によっております。
5. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
会計基準変更時差異については、10 年による均等額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15 年）による定額法により費用処理しております。
数理計上額の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15 年）による定額法に按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
（追加情報）
平成 14 年 10 月 18 日付で厚生年金基金の代行部分の返上について、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 47 - 2 項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産が消滅したものとみなして処理しており、返還に伴う特別利益 259 百万円を計上しております。なお、平成 15 年 3 月 31 日現在における年金資産の返還相当額（最低責任準備金）は、1,080 百万円であります。
 - 役員退職給与引当金
役員への退職金の支払いに備えるため、当社の規定に基づく期末要支給額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、また、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。また、為替予約についても、振当処理を行っているため有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

会計処理の変更

(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)

当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(貸借対照表)

財務諸表等規則の改正により当事業年度から、前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳科目として、「利益準備金」及び「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,894 百万円	7,701 百万円
2. 担保に供されている資産		
建物	1,023 百万円	1,090 百万円
機械及び装置	27 百万円	32 百万円
土地	778 百万円	778 百万円
合 計	1,827 百万円	1,900 百万円
3. 保証債務（金融機関からの借入金に対する保証）		
新ダイワ農林機械販売協同組合	620 百万円	650 百万円
(株)エスデイサービス	36 百万円	百万円
従業員（住宅資金等）	247 百万円	322 百万円
合 計	903 百万円	972 百万円
4. 輸出貨物代金債権譲渡契約に基づく債権譲渡残高	(当 期) - (-)	(前 期) 932 百万円 (US\$ 6,994,650)
5. 会社が発行する株式	(当 期)	(前 期)
普通株式	58,722,000 株	58,722,000 株
	ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。
発行済株式総数	普通株式 22,631,600 株	22,631,600 株
6. 自己株式の保有数	(当 期)	(前 期)
普通株式	755,506 株	336,068 株
7. 期末日満期手形	(当 期)	(前 期)
		期末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理をしております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。
受取手形	- 百万円	15 百万円

(損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費用

	(当 期)	(前 期)
従業員給料手当	1,222 百万円	1,347 百万円
研究開発費	428 百万円	349 百万円
従業員賞与	293 百万円	343 百万円
賃借料	263 百万円	271 百万円
荷造運送費	230 百万円	227 百万円
法定福利費	199 百万円	220 百万円
役員報酬	159 百万円	184 百万円
減価償却費	84 百万円	82 百万円
退職給付費用	222 百万円	183 百万円
役員退職給与引当金繰入額	21 百万円	18 百万円
貸倒引当繰入額	110 百万円	34 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(金額単位：百万円)

	(当 期)			(前 期)		
	取 得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	取 得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機械及び装置	98	67	31	147	99	48
車両運搬具	368	190	178	327	154	173
工具・器具及び備品	293	162	130	406	206	199
合 計	759	420	340	880	460	420

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料の期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年 内	125 百万円	128 百万円
1 年 超	215 百万円	292 百万円
合 計	340 百万円	420 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
支払リース料	131 百万円	128 百万円
減価償却費相当額	131 百万円	128 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券(子会社株式及び関連会社株式関係))

前期、当期における、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
繰延税金資産		
貸倒引当金	35 百万円	63 百万円
賞与引当金	97 百万円	15 百万円
繰越欠損金相当額	240 百万円	389 百万円
退職給付引当金	18 百万円	42 百万円
退職給付信託(有価証券)	160 百万円	164 百万円
役員退職給与引当金	49 百万円	51 百万円
その他有価証券評価差額金	51 百万円	20 百万円
その他	8 百万円	23 百万円
繰延税金資産小計	658 百万円	767 百万円
評価性引当額	4 百万円	百万円
繰延税金資産合計	654 百万円	767 百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	49 百万円	53 百万円
退職給付引当金(信託)	48 百万円	49 百万円
退職給付信託(有価証券)評価損	111 百万円	114 百万円
繰延税金負債合計	209 百万円	216 百万円
繰延税金資産の純額	446 百万円	551 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

(当 期)	(前 期)
繰越欠損金により、課税所得がないため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の記載を省略しております。	税引前当期純損失を計上しており、課税所得も発生していないため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

(当 期)		(前 期)																							
1 株当たり純資産額	294.48 円	1 株当たり純資産額	292.84 円																						
1 株当たり当期純利益	4.77 円	1 株当たり当期純損失	25.25 円																						
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準第 2 号) 及び「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。</p> <p>なお、当期において、従来と同様の方法による場合の (1 株当たり情報) については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1 株当たり純資産額</td> <td>294.48 円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益</td> <td>4.77 円</td> </tr> </table> <p>1 株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <table> <tr> <td>損益計算書上の当期純利益</td> <td>106 百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td>106 百万円</td> </tr> </table> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <table> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数</td> <td>22,291,398 株</td> </tr> </table> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <table> <tr> <td>平成 12 年 6 月 29 日 定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>104 千株</td> </tr> <tr> <td>平成 13 年 6 月 28 日 定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>226 千株</td> </tr> <tr> <td>平成 14 年 6 月 21 日 定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>435 千株</td> </tr> </table>		1 株当たり純資産額	294.48 円	1 株当たり当期純利益	4.77 円	損益計算書上の当期純利益	106 百万円	普通株式に係る当期純利益	106 百万円	普通株式の期中平均株式数	22,291,398 株	平成 12 年 6 月 29 日 定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式)		普通株式	104 千株	平成 13 年 6 月 28 日 定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式)		普通株式	226 千株	平成 14 年 6 月 21 日 定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権)		普通株式	435 千株	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、当期純損失であるため記載していません。</p>	
1 株当たり純資産額	294.48 円																								
1 株当たり当期純利益	4.77 円																								
損益計算書上の当期純利益	106 百万円																								
普通株式に係る当期純利益	106 百万円																								
普通株式の期中平均株式数	22,291,398 株																								
平成 12 年 6 月 29 日 定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式)																									
普通株式	104 千株																								
平成 13 年 6 月 28 日 定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式)																									
普通株式	226 千株																								
平成 14 年 6 月 21 日 定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権)																									
普通株式	435 千株																								

7 役員の異動

1) 代表者の異動

該当事項はありません。

2) その他の役員の異動（平成 15 年 6 月 25 日 付）

新任予定取締役候補

取締役管理本部副本部長 尾 和 茂 治 （現、管理本部副本部長）

取締役（非常勤） Thomas(Tom)L. Bunch

退任予定取締役

明 石 雅 男 （現、取締役生産本部副本部長）

新任取締役候補の略歴

お わ しげはる

尾 和 茂 治

昭和 27 年 4 月 10 日生（51 歳）

昭和 52 年 3 月 神戸大学経営学部卒業

昭和 52 年 4 月 ㈱東海銀行（現、㈱UFJ銀行）入行

平成 14 年 7 月 当社へ出向、管理本部副本部長（現）

トーマス（トム）・エル・バンチ

Thomas (Tom) L. Bunch

1941 年 6 月 8 日生（61 歳）

1964 年 6 月 オレゴン大学卒業（マーケティング専攻）

1965 年 9 月 Omark Industries, Inc. 入社

1981 年 7 月 Shindaiwa Inc. 入社

1992 年 6 月 Shindaiwa Inc. 取締役社長（現）

以 上